



## 平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 JUKI株式会社

コード番号 6440 URL <http://www.juki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清原 晃

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 鈴木 正彦

TEL 042-357-2211

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	50,734	8.1	3,681	144.9	3,509	847.8	2,568	—
25年12月期第2四半期	46,922	21.9	1,503	—	370	—	△1,369	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 1,648百万円 (90.4%) 25年12月期第2四半期 865百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	19.88	—
25年12月期第2四半期	△10.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	114,003	14,159	11.5
25年12月期	113,189	11,806	10.1

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 13,148百万円 25年12月期 11,432百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

直近の公表では期末の配当予想を2円としておりましたが、今回、上記のとおりいたしました。詳細は、本日(平成26年8月6日)公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	10.2	6,900	34.0	6,300	62.5	4,600	53.0	33.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(平成26年8月6日)公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	129,370,899 株	25年12月期	129,370,899 株
26年12月期2Q	164,116 株	25年12月期	161,683 株
26年12月期2Q	129,208,283 株	25年12月期2Q	129,214,718 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動(主に円/米ドル相場)などが含まれます。  
 ・平成26年12月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、本書提出日までの新株予約権の行使による増加株式数を反映させて算出しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、アジアの新興国市場では縫製機器事業が前年に引き続き堅調であったことに加え、円安基調で推移したことなどから売上高は507億3千4百万円(対前年同期比8.1%増)となりました。また、前年より実施しているグループ全体の構造改革の効果もあり、営業利益は36億8千1百万円(前年同期は15億3百万円の利益)、経常利益は35億9百万円(前年同期は3億7千万円の利益)、四半期純利益は25億6千8百万円(前年同期は13億6千9百万円の損失)となりました。

なお、当社の連結子会社であるJUKIオートメーションシステムズ株式会社は、本年3月1日付でソニー株式会社およびその子会社であるソニーイーエムシーエス株式会社(以下、「ソニー株式会社等」という。)の実装機器およびその関連事業を会社分割(吸収分割)により承継いたしました。これにより、当社グループの産業装置事業について、開発・販売・生産面での再構築を図り、開発効率の向上、製品ラインナップの充実による販売の拡大、相互の実装技術ノウハウを活かしたソリューション営業の強化等を実施してまいります。当第2四半期連結累計期間においては、本格的販売に向けて新製品の機能向上や周辺機器の開発を先行させております。今後、開発・生産面での基盤を強固にするとともに販売の拡大を目指してまいります。

## (主なセグメント別の概況)

## ① 縫製機器事業

アパレル縫製産業においては、生産地は中国からアジアの新興国地域へとシフトが拡大しておりますが、この地域での販売が堅調に推移したことや自動車シート・スポーツシューズなどノンアパレルの縫製事業向けの売上が増加したことなどから、縫製機器事業全体の売上高は371億5千1百万円(対前年同期比10.3%増)となりました。

## ② 産業装置事業

省力化装置の売上が増加したものの、事業統合による新製品(マウンタ、印刷機、検査機)の販売への寄与が途上であることなどから、産業装置事業全体の売上高は100億6千1百万円(対前年同期比2.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千4百万円増加して1,140億3百万円となりました。現金及び預金やソニー株式会社等との会社分割実施に伴い無形固定資産が増加したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ15億3千8百万円減少して998億4千3百万円となりました。短期借入金が増加したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ23億5千3百万円増加して141億5千9百万円となりました。四半期純利益の計上に加え、子会社での会社分割実施により少数株主持分が増加したことなどによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益の計上の結果、欠損金は解消し利益剰余金は2億6千4百万円(前連結会計年度末は△23億4百万円)となっております。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億8千6百万円の収入(前年同期は43億2千6百万円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益の計上や仕入債務の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億5千2百万円の支出(前年同期は1億8千8百万円の収入)となりました。有形および無形固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億4千5百万円の支出(前年同期は39億6千5百万円の支出)となりました。有利子負債の減少などによるものです。

これらの結果として、現金および現金同等物は前連結会計年度末より5億1千3百万円増加して67億5千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間までの実績に加え、アジア市場での需要拡大や営業力強化による売上の拡大およびコストダウン効果などにより業績の改善を見込み、売上高1,040億円(前年同期比10.2%増)、営業利益69億円(前年同期比34.0%増)、経常利益63億円(前年同期比62.5%増)、当期純利益46億円(前年同期比53.0%増)としております。なお、連結業績予想の前提となる下半期の為替レートは、1米ドル97円としております。

詳細につきましては、本日(平成26年8月6日)公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,254	6,997
受取手形及び売掛金	24,879	24,221
たな卸資産	44,328	44,355
その他	5,168	5,838
貸倒引当金	△1,125	△1,105
流動資産合計	79,505	80,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,204	14,704
土地	6,774	6,774
その他(純額)	4,635	4,574
有形固定資産合計	26,614	26,053
無形固定資産	1,579	2,233
投資その他の資産		
その他	6,926	6,888
貸倒引当金	△1,436	△1,478
投資その他の資産合計	5,489	5,409
固定資産合計	33,683	33,696
資産合計	113,189	114,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,875	12,381
短期借入金	53,074	50,555
1年内償還予定の社債	10	—
未払法人税等	873	1,316
賞与引当金	54	51
その他	6,962	6,561
流動負債合計	72,850	70,867
固定負債		
長期借入金	21,655	21,919
退職給付引当金	5,217	5,297
役員退職慰労引当金	165	165
その他	1,492	1,593
固定負債合計	28,531	28,976
負債合計	101,382	99,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
利益剰余金	△2,304	264
自己株式	△60	△61
株主資本合計	13,585	16,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	739
繰延ヘッジ損益	△23	△9
為替換算調整勘定	△2,760	△3,735
その他の包括利益累計額合計	△2,153	△3,005
少数株主持分	374	1,011
純資産合計	11,806	14,159
負債純資産合計	113,189	114,003



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	46,922	50,734
売上原価	35,116	35,111
売上総利益	11,805	15,622
販売費及び一般管理費	10,302	11,940
営業利益	1,503	3,681
営業外収益		
受取利息	70	61
受取配当金	32	52
為替差益	—	246
その他	341	253
営業外収益合計	445	613
営業外費用		
支払利息	841	724
為替差損	652	—
その他	84	60
営業外費用合計	1,577	784
経常利益	370	3,509
特別利益		
固定資産売却益	39	12
投資有価証券売却益	0	3
特別利益合計	39	15
特別損失		
固定資産除売却損	7	56
減損損失	104	—
持分変動損失	—	5
特別退職金	1,462	—
特別損失合計	1,574	61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,163	3,463
法人税等	192	944
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,356	2,519
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13	△49
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,369	2,568

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△1,356	2,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	108
繰延ヘッジ損益	95	13
為替換算調整勘定	1,862	△993
その他の包括利益合計	2,222	△870
四半期包括利益	865	1,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816	1,716
少数株主に係る四半期包括利益	49	△68

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,163	3,463
減価償却費	1,459	1,515
減損損失	104	—
特別退職金	1,462	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	137	63
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,272	82
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△1
受取利息及び受取配当金	△103	△113
支払利息	841	724
為替差損益(△は益)	1,079	△246
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△31	44
売上債権の増減額(△は増加)	△576	△70
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,104	△1,583
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,138	724
未払消費税等の増減額(△は減少)	497	△227
割引手形の増減額(△は減少)	149	△135
その他	△2,981	156
小計	6,559	4,397
利息及び配当金の受取額	103	113
利息の支払額	△854	△736
特別退職金の支払額	△1,431	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△50	△587
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,326	3,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△288	△914
有形及び無形固定資産の売却による収入	213	34
その他	263	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	188	△1,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,084	△2,215
長期借入れによる収入	4,087	7,547
長期借入金の返済による支出	△5,928	△6,686
社債の償還による支出	△20	△10
配当金の支払額	△0	△0
セールアンド割賦バック取引による収入	345	674
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△126	△264
その他	△238	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,965	△1,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	685	△274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,235	513
現金及び現金同等物の期首残高	7,960	6,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,195	6,753

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,669	9,797	43,467	3,455	46,922	—	46,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	87	200	432	633	△633	—
計	33,782	9,885	43,667	3,887	47,555	△633	46,922
セグメント利益	462	170	632	193	826	△455	370

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鋳造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△455百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△458百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,151	10,061	47,213	3,521	50,734	—	50,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	158	320	471	792	△792	—
計	37,314	10,219	47,534	3,992	51,526	△792	50,734
セグメント利益 又は損失(△)	3,699	△162	3,537	168	3,705	△195	3,509

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鋳造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△195百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

縫製機器事業において当初想定していた収益が見込めなくなった事業用資産および報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ28百万円、76百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (新株予約権の発行)

当社は、平成26年6月17日開催の取締役会決議に基づき、同年7月4日に第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、以下のとおり、割当を行っております。

## 第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)

新株予約権の個数	20,000個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 20,000,000株
発行価額	新株予約権1個当たり735円(総額14,700,000円)
当該発行による潜在株式数	潜在株式数:20,000,000株(新株予約権1個につき1,000株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は168円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は20,000,000株であります。
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 225円 行使価額は、平成26年7月7日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する金額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
発行期日	平成26年7月4日
行使期間	平成26年7月7日から平成29年7月6日
割当先	野村証券株式会社
資金使途	①縫製機器事業における大田原工場やベトナム工場等の設備更新と新規投資 ②縫製機器事業における成長領域での製品開発投資 ③縫製機器事業における新興市場における営業販売網拡大のための支出 ④産業装置事業におけるラインソリューション事業及び自動化/省力化装置等の開発投資 ⑤グループ事業拡大のための受託加工に関する生産設備投資 ⑥金融機関からの借入金の返済

## (新株予約権の行使による増資)

当第2四半期連結会計期間終了後、平成26年8月4日までに、すべての新株予約権の権利行使により払込み及び新株式の発行が行われております。

- ①行使新株予約権の数:20,000個
- ②発行した株式数 :20,000,000株
- ③行使価額の総額 :4,174百万円
- ④資本金増加額 :2,094百万円
- ⑤資本準備金増加額 :2,094百万円

(注) 上記の結果、本書提出日現在の普通株式の発行済株式総数は149,370,899株、資本金は18,044百万円、資本準備金は2,094百万円となっております。